

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2-2	
本票作成	部署名：水島工場 生産管理課				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	石油化学系基礎製品製造業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島工場		岡山県倉敷市潮通三丁目10番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.8 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和3年度)			目標年度 (令和8年度)					
	628,809 t CO <sub>2</sub>			747,778 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和3年度) の排出量					
	①	水島工場		628,809 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	生産数量		基準年度	目標年度
			628.3	622.1
		t CO <sub>2</sub> / (千t)	t CO <sub>2</sub> / (千t)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標		関連数値 (令和3年度)	達成率 (%)
指標の状況	石油化学系基礎製品製造業	11.900	GJ/t 以下	11.9 GJ/t	100.0%

【目標削減率設定の基本的な考え方】

目標とするエネルギー原単位の実現に向け、省エネルギー化テーマの推進と並行して、設立以来約50年が経過したプラントが設備劣化や機器不具合などに伴うエネルギーロスを発生させないよう、安定運転維持のための投資も積極的に推進する。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

2016年4月の会社設立以降、エネルギー管理体制の整備を進めてきており、エネルギー管理統括者に副社長、エネルギー管理企画推進者に工場長を選任し、工場部門の管理職・スタッフの中からエネルギー管理者4名を選任して推進を継続する。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
水島工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>エチレン塔リボイラー(3E-408)負荷調整による、プロピレン冷凍機負荷削減 (CO2削減達成量 2091t/年)</li> <li>分解ガス圧縮機のインタークーラー運転基数最適化による軸動力削減 (CO2削減量;274t/年)</li> <li>プロピレン冷凍機コンデンサー凝縮器液面管理最適化による軸動力の削減 (CO2削減量 ; 63t/年)</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
水島工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>120KG蒸気温度最適化 (CO2削減達成量 1116t/年) □</li> <li>脱メタン系冷熱回収 (CO2削減達成量 1113t/年)</li> <li>クエンチウォーター排熱回収強化 (CO2削減達成量3814t/年)</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

・2021年に計画していた省エネルギー関連の設備投資はコロナ影響により延期。2025年の設備改造に向けて検討推進中。  
 ・目標とするエネルギー原単位の実現に向け、省エネルギー化テーマの推進と並行して、設立以来約50年が経過したプラントが設備劣化や機器不具合などに伴うエネルギーロスを発生させないように、安定運転維持のための投資も積極的に推進している。